

論文の内容の要旨

論文題目 The Acquisition of the Body-part Noun Object Construction in English and Japanese: From the Viewpoints of Economy Principles and Parametric Variation in Nominal Phrases

(身体部位名詞目的語構文の獲得について—経済性の原理と名詞句における言語間変異の観点から)

氏 名 中戸 照恵

本論文は、日本語と英語の「身体部位名詞 (BPN) を目的語にとる構文 (BPN Object 構文)」の獲得について、生成文法理論の原理と媒介変数のアプローチに基づき、比較研究を行うものである。BPN Object 構文は、(1)に示すように、目的語位置に生起する身体部位が主語位置に生起する所有者と譲渡不可の関係にある解釈 (譲渡不可の解釈 (1a))と、身体部位が主語とは別の所有者に属し、譲渡可の関係にある解釈 (譲渡可の解釈 (1b))の2種類の解釈を持つ可能性がある。

- (1) 太郎が顔を洗った。
 - a. 太郎が自分の顔を洗った。(譲渡不可の解釈)
 - b. 太郎が自分以外の誰かの顔を洗った。(譲渡可の解釈)

このような曖昧性は通言語的に観察されるものであり、従来、同様の性質を示すロマンス諸語の BPN Object 構文について、ゲルマン諸語の再帰表現 (英語の *himself* など) を含む構文との意味的・統語的類似性を重視し、その性質を「述語の再帰標示による束縛理論」によって説明する分析案が提示されている。一方、日本語と英語の BPN Object 構文については、これまでに妥当な分析案は提示されていない。また、当該構文の獲得についても、先行研究で英語について多少調査されているものの、日本語と英語の形態的相違に着目して詳細な比較研究を行うには、これまでに十分な研究がなされていない。

生成文法理論では、子どもには生まれつき言語獲得を可能にする言語獲得装置 (Language Acquisition Device: LAD) が備わっていると仮定する。この LAD には人間の言語に共通する特性を生得的にとらえる原理などからなる普遍文法、言語の獲得を律する一般原理、個別言語間の相違をとらえる媒介変数などが内包されており、子どもは生後、これらに導かれ、個別言語の資料を基に媒介変数の値を定めることにより目標とする言語の文法を獲得すると考えられている。

本論文では、このような研究状況や理論的背景を踏まえ、(2)から(4)の研究課題を提示し、まず、日本語と英語の大人の文法における当該構文の性質についての比較統語論研究を行い、それを踏まえ、日本語と英語を母語とする子どもにおける当該構文の獲得について日米で獲得実験を行い、実証的考察と理論的検討を行った。

- (2)
 - a. 日英語の BPN Object 構文は、どのような統語的・意味的性質を示すのか。
 - b. 日英語の BPN Object 構文の性質も、述語の再帰標示による束縛理論によって説明が可能か。
- (3) 日英語児による BPN Object 構文の獲得のために、どのような原理が LAD に与えられているのか。
- (4) 大人の文法について提案された分析案が子どもの言語獲得とどのような関係にあるのか。

本論文は、1章が導入、9章は結論で、2章から8章の論文本体は、第I部（2章・3章）、第II部（4章）、第III部（5章から8章）から成り、それぞれ上記の(2)、(3)、(4)の問いについて理論的／実証的検討・考察を行った。なお、獲得実験の詳細は付録としてある。以下は各章の概要である。

本論文で検討する言語事象と本論文の理論的枠組みを提示した1章では、まず、上述のLADに関する仮定に加え、LADに内在する原理と媒介変数について、本論文の議論で重要となる概念を提示した。解釈の依存関係の背後にある普遍文法に備わっている演算体系として、先行研究(Reuland (2011))が仮定する3種類の依存関係（統語部門における一致操作、意味表示における束縛、談話部門における指示の一致）を導入した。身体部位名詞と主語名詞の間の「譲渡不可の解釈」に関しては、統語部門における一致による依存関係が重要となる。言語間変異を捉える媒介変数については、媒介変数は機能範疇に存するという仮定を踏まえて、名詞句内部には語彙範疇である名詞句の投射に加え、複数の機能範疇の投射が存在するという名詞句内部の階層性に関する仮定を提示した。さらに、本論文が取り組む課題(2)～(4)について詳述した。

第I部2章・3章ではそれぞれ日本語と英語の大人の文法に関する事実観察と考察で、問い(2a)に関して(5)の知見を得た。

- (5) 日英語のBPN Object 構文はロマンス諸語のBPN Object 構文・ゲルマン諸語の再帰表現を含む構文と同様の統語的・意味的性質を示す。しかし、名詞句内部の性質((i)身体部位名詞句内に所有表現の生起を要求するか否か、(ii)名詞の数の情報が形態標示として具現されるか否か)について言語間変異が見られる。

ロマンス諸語のBPN Object 構文では、所有代名詞が目的語内に生起しなくとも、同一文内の主語名詞との間の譲渡不可の解釈が、「手を挙げる」など、意味的に限られた述語類とのみ可能となる。また、複数形主語とともに生起した単数形目的語は、各々の主語の身体部位を指示すると解釈されうる。例えば、フランス語の *Les enfants ont levé la main.* ('The children raised the hand.') では、定冠詞を伴う単数形目的語は、複数形主語各々を所有者とする譲渡不可の解釈を持ちうる。(1)の日本語のBPN Object 構文では、譲渡不可の解釈において、身体部位名詞句内に所有代名詞は要求されない。また主要部名詞に単複の形態標示は具現しない。一方、英語のBPN Object 構文も譲渡不可の解釈を持ちうるが、身体部位名詞句内に所有代名詞の生起が要求される。また、*face* など、特定の身体部位名詞を用いた場合には、所有代名詞と身体部位名詞の間に数の一致が望まれる。従って、定冠詞を伴う単数形目的語を持つ *The children cleaned the face.* は譲渡不可の解釈を持ちえず、譲渡不可の解釈を示す場合には、所有代名詞及び複数形目的語が生起する *The children cleaned their faces.* が好まれる。このような、所有代名詞と主要部名詞の数の一致は、英語の再帰代名詞に見られる性質と類似している。

上記の観察事実を基に、問い(2b)に対しては、(6)の結論を得た。

- (6) 日英語のBPN Object 構文の性質も、述語の再帰標示による束縛理論により説明可能であるが、(5i-ii)の言語間変異を妥当に説明しうる仕組みの検討が必須となる。

本論文では、統語部門においてBPNが動詞に編入し、複合述語を形成すると分析する「名詞編入分析(Noun Incorporation Analysis: NIA)」を提案した。NIAでは、複合述語が再帰の動作を表す表現とみなしうる場合には、派生が認可され、統語部門における一致を前提とした譲渡不可の解釈が派生される。相違(5i)に関しては、「名詞句の左端の要素が音形を伴って生起することを要求する」媒介変数とその変異に関わり、相違(5ii)に関しては、英語では単・複いずれの形態標示が適切であるかの判断に、数表現に伴う含意の算出が必要となり、その演算は名詞句の最大投射である限定詞句(Determiner Phrase: DP)において行われると論じた。

第 II 部 4 章では、2つの経済性の原理①表現化の経済性 (Economy of Encoding) と ②表示の経済性 (Economy of Representation) を導入した。原理①は従来大人の文法における演算の経済性に関わる原理として提案され、これによれば、上述 3 種類の依存関係のうち、統語部門における一致操作が最も経済的であるとされる。原理②は、句構造の投射の獲得に関わる原理として先行研究で論じられてきており、英語児に対する実験により、名詞句内部の構造の獲得は最小投射から最大投射 DP へと段階を経てなされることが観察されている。

第 III 部では、日本語児と英語児を対象として日米で行った 5 つの言語獲得実験の成果を提示した。5 章は日本語児を対象とした BPN Object 構文の解釈についての考察である。当該構文に加え、非身体部位名詞を目的語にとる構文 (non-BPN Object 構文) も用いて比較実験を行った。non-BPN Object 構文は、主要部名詞の性質上、統語部門における一致の帰結としての譲渡不可の解釈を持ちえない。NIA 及び原理①のもとでは、BPN Object 構文の譲渡不可の解釈が子どもにとって最も容易となり、主要部名詞の意味的性質が子どもの文解釈に影響を与えることが期待される。第 6 章では、英語児を対象とした BPN Object 構文の解釈について (7) を主眼として行った 3 つの実験結果の提示である。

- (7) 実験 1 主要部名詞の意味が文解釈に与える影響
- 実験 2 所有代名詞と主要部名詞の数の一致に関する知識の有無
- 実験 3 所有代名詞の性に関する情報が文解釈に与える影響
 (及び主要部名詞の意味が文解釈に与える影響)

実験 1 は語彙範疇及び普遍原理に関する性質の獲得、実験 2・3 は機能範疇に関わる英語固有の性質の獲得についての実験である。第 7 章は、(7) の実験 3 と同様の実験項目を用いた日本語児を対象とした実験結果の提示である。

これらの実験の結果の比較検討により、日本語児、英語児いずれにおいても、BPN Object 構文が許す 2 つの解釈のうち、譲渡不可の解釈が大人よりも強く好まれ、主要部名詞の意味による影響が観察され、英語児においては、数・性に関する情報の獲得が遅れるという知見を得た。これらの知見に基づき、8 章では特に英語児がどのようにして大人の文法に至るのかを論じ、問い (3)、(4) に関して、(8) の結論に至った。

- (8) a. BPN Object 構文の性質に関して、大人の文法と子どもの文法には相違が見られる。特に、英語においてその相違は顕著である一方、英語児と日本語児の文法には類似性が見られる。
- b. 英語児がいかにして大人の英語の文法を獲得するようになるかについては、述語の再帰標示による束縛理論、および①と②の 2 つの経済性の原理が LAD に備わっていると考えれば、その獲得過程に対して妥当な説明を与えることができる。

獲得の初期段階では、英語児は日本語児と類似した文法を保持している。この段階では、子どもが持つ文法は語彙範疇である主要部名詞に関わる性質と、原理①に従う性質が観察される。その後、原理②に導かれ、英語児は名詞句内部の投射を機能範疇へ拡大する。英語児における大人の文法知識の獲得の遅れは、機能範疇の拡大に伴う媒介変数値の設定に時間を要することや、最大投射である DP が獲得されて初めて可能となる形態標示に誘発される数についての含意の計算が当該構文の性質に関わっていることに起因すると論じた。

第 9 章は第 1 章で提示した問いに対し、第 I 部から第 III 部を通して得られた知見・結論をまとめ、総括した。